

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,246,065</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,478,054</b>
現金及び預金	1,298,202	支払手形	189,203
受取手形	44,972	買掛金	723,563
売掛金	728,560	短期借入金	120,000
有価証券	552,042	未払金	78,524
製品	206,073	未払法人税等	61,903
原材料	96,727	未払消費税等	19,463
仕掛品	144,134	未払費用	99,010
貯蔵品	10,131	預り金	9,307
子会社短期貸付金	37,500	賞与引当金	82,907
繰延税金資産	59,054	設備関係支払手形	94,170
その他の流動資産	69,462		
貸倒引当金	796		
		<b>固定負債</b>	<b>310,002</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,238,145</b>	退職給付引当金	244,983
<b>有形固定資産</b>	<b>1,574,293</b>	役員退職引当金	61,666
建物	402,836	繰延税金負債	3,352
構築物	35,799		
機械装置	666,046	<b>負債の部合計</b>	<b>1,788,056</b>
車両運搬具	13,628	<b>資本の部</b>	
工具器具備品	172,625	資本金	757,800
土地	187,413	資本剰余金	441,004
建設仮勘定	95,943	資本準備金	441,004
		利益剰余金	3,246,896
<b>無形固定資産</b>	<b>3,126</b>	利益準備金	189,450
電話加入権	2,078	任意積立金	2,660,000
ソフトウェア	1,048	別途積立金	2,660,000
		当期末処分利益	397,446
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,660,725</b>		
投資有価証券	1,212,678	株式等評価差額金	342,861
子会社株式	313,636	自己株式	92,409
従業員長期貸付金	3,584		
子会社長期貸付金	181,028	<b>資本の部合計</b>	<b>4,696,154</b>
その他の投資等	100,865		
貸倒引当金	46,459	<b>合計</b>	<b>6,484,211</b>
投資損失引当金	104,608		
<b>合計</b>	<b>6,484,211</b>		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 5,691,752千円  
 2.子会社に対する短期金銭債権 73,131千円  
 子会社に対する短期金銭債務 31,265千円  
 子会社に対する長期金銭債権 181,028千円  
 3.保証債務 (外貨建) 16,777千円 (158千米ドル)  
 (円建) 186,065千円  
 4.役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。  
 5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 342,861千円  
 6.退職給付債務に関する事項  
 Ⅰ.退職給付債務 631,092千円  
 Ⅱ.年金資産 386,109千円  
 Ⅲ.未積立退職給付債務 244,983千円  
 Ⅳ.退職給付引当金 244,983千円
- 7.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 平成15年 4月 1日から  
平成16年 3月31日まで )

(単位：千円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,469,285
	売 上 高	4,469,285	
	営業費用		4,260,627
	売 上 原 価	3,701,655	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	558,972	
	営業利益		208,657
	営業外損益の部		
	営業外収益		88,550
	受 取 利 息	20,335	
	受 取 配 当 金	14,141	
	技 術 指 導 料	19,026	
	雑 収 入	35,046	
	営業外費用		14,081
支 払 利 息	1,693		
雑 損 失	12,387		
経常利益		283,126	
特 別 損 益 の 部	特別利益		19,763
	固 定 資 産 売 却 益	7,471	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12,292	
	特別損失		35,146
	固 定 資 産 除 却 損	16,630	
	そ の 他 の 投 資 等 売 却 損	9,935	
そ の 他 の 投 資 等 評 価 損	8,580		
	税 引 前 当 期 純 利 益		267,744
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		84,000
	法 人 税 等 調 整 額		19,362
	当 期 純 利 益		164,382
	前 期 繰 越 利 益		233,064
	当 期 未 処 分 利 益		397,446

(注) 1. 子会社との取引高

売 上 高 86,639千円

仕 入 高 289,843千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 102,134千円

2. 1株当たり当期純利益 15円57銭

3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券
    - …償却原価法
  - 子会社株式
    - …総平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - …期末決算日の市場価格等に基づく時価法
      - (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの
      - …総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
1. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
  2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  2. 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。
  3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額基準により計上しております。
  4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  5. 役員退職引当金 役員の退職による退職金の支払いにあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。